

活動状況報告 (平成29年3月9日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 721件

(2月末時点)

※岩手県165件、宮城県334件、福島県83件、青森県56件、茨城県54件、栃木県12件、千葉県13件、その他地域4件

○うち、2月の支援決定件数…………… 5件

※宮城県3件、福島県1件、茨城県1件

○累計の相談受付件数…………… 2,502件

※岩手県488件、宮城県1,088件、福島県382件、青森県163件、茨城県207件、千葉県106件、栃木県41件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額…………… 1,229億円

※対象:支援内容に債権買取を伴う支援決定687件

債務免除の総額…………… 586億円

※対象:支援内容に債務免除を含む支援決定503件

(2)出資額…………… 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(2月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 3, 899ヶ所(うち金融機関 1, 621ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2, 502件(+6)	
① : 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ うち9件(+2)	
② : 社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)	取得先 うち21件(▲5)	
③ : 支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)	751件 (+2) うち 721件(+5)	合計 750件 程度
④ : ①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの		
⑤ : ③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち707件(+3)	
⑥ : ⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち693件(+3)	
【参考】		
◆ : 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち1,729件(+5)	
◇ : 支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの	うち22件(▲1)	

(注1) ②には別途メインバンクからの支援表明書の提出等をもって支援決定となる条件付支援決定2件が含まれています

(注2) ②社内方針決定済21件のうち14件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注3) ④30件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（2月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		89	78	2	0	169(±0)
	漁業	4	5	0	0	9(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(±0)
	その他(水産卸売等)	23	14	0	0	37(±0)
建設・土木		36	21	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		15	20	1	0	36(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	9	13	0	0	22(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		37	43	4	0	84(±0)
運輸・倉庫		13	22	3	0	38(±0)
卸売業		20	10	0	0	30(+1)
小売業		80	20	1	0	101(+1)
不動産		14	2	0	0	16(±0)
飲食業		44	16	0	0	60(±0)
観光関連(宿泊業等)		18	13	1	0	32(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	9	1	0	27(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	4	0	14(±0)
その他業種(技術サービス等)		15	9	1	0	25(±0)
合計 (比率)		449 (60%)	281	21	0	751(+2)

() の数字は1月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（2月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津				
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	10	21	5	45	106	15	52	62	49	13	21	42	7	54	13	16	721
大口	7			1	1				3		5	4	1	1	1	2	1		3		6	3	2	41
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	17	42	8	23	14	15	6	10	24	6	35	7	9	285
小口	25	5	9	35	26	9	16	9	9	2	23	60	6	28	47	32	6	11	15	1	13	3	5	395
支援決定に向けて 最終調整中					1			1			3	11	1		5	1		1	2		2		2	30
合計	49	7	18	44	37	13	23	11	21	5	48	117	16	52	67	50	13	22	44	7	56	13	18	751
県別内訳	56		167							355							86				56	13	18	751

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定事案の概要(2月)

第720号 福島県浜通りの建設関連業者(債務負担軽減・営業強化)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により事務所の一部が損壊。原発事故の避難地域となった取引先からの受注を失い売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、利息減免を実施。

また、買取対象外の債権についても金融機関により返済条件の大幅な緩和が行われる。

【事業計画】 当社独自の製品・技術を背景とした営業強化・売上増加を図る。

第721号 宮城県沿岸部の漁業者(新規融資等による船舶・冷凍倉庫更新)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により建物・設備等の資産が流出。水揚量の減少に伴い売上も減少。

なお、震災後、事業者は公的な復興支援施策の助成を受けていたが、当該支援は終了となっている。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

また、金融機関により新規融資(補助金に対するつなぎ融資を含む)が行われる。

【事業計画】 業歴100年を超える事業者であり、金融機関による新規融資等により保有船舶を大型化し、グループ補助金等によって冷凍倉庫を再建し、増収を図る。

第722号 茨城県の食品製造販売業者(地域の人口減少等に加え、震災被害からの再生支援)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 震災により店舗が全壊、機械設備も損壊した。また、風評被害もあり、売上減少が続いていた。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。

また、金融機関から新規融資及び買取対象外債権の条件変更が行われる。

【事業計画】 震災前から中心市街地の人口減少・景気後退により、売上は減少傾向。当社の歴史ある主力商品のほか、新商品の営業に注力しており、従来と異なる顧客層の取り込み等により売上増加を目指す。(業歴100年を超える事業者。現社長と後継者(親族)とで事業再生に邁進している。)

4. 支援決定事案の概要(2月)

第723号 宮城県沿岸部の食品加工業者(グループ補助金等による工場再建、新規融資による更新設備投資)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により工場が損壊、機械・在庫が流出。一時営業停止により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。
また、金融機関からの新規融資に対して機構が保証を付与するほか、つなぎ融資を実行。

【事業計画】 グループ補助金等による本社工場の再建や、新規融資による設備投資により、売上拡大・生産効率の向上を図る。また、大幅債務免除による債務負担の軽減や、新規の運転資金融資により資金繰りを改善し、営業強化等に注力する。

第724号 宮城県沿岸部の漁業者(個人事業者)(機構・金融機関に加え、取引先からの支援を獲得)

【関係金融機関】 県内金融機関他

【被災状況】 津波により在庫・機械・車両が流出。風評被害により売上減少。

【支援内容】 機構が震災前債権を買い取り、債務の一部を免除、元金返済猶予、利息減免を実施。
また、金融機関からの新規融資のほか、金融機関以外の関係先からも資金繰りの支援が行われている。

【事業計画】 主力の養殖事業について餌の管理を徹底するほか、閑散期に新たな漁を開始することや、従来、廃棄処分していた傷付いた魚や小さな魚を加工して販売することにより、収益改善を目指す。

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
687件(503件)	226件	13件	37件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定687件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
359件	149件	83件	94件	2件

6. 平成28年10月～12月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

所在地等	業種	被災状況
福島県会津地方	建設業	震災により本社建物が損壊
福島県沿岸部	電気設備工事業	原発事故の影響で主要取引先からの受注が激減
福島県中通り	小売業	風評被害により、売上が減少
岩手県沿岸部	生活関連サービス業	震災により店舗が損壊

7. Solution提供業務について

稼働状況

◆ ソリューション提供件数 129件 (29年2月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他	
71		46		20		13		6		4	
水産関連	36	宿泊・飲食	13	宿泊・飲食	9	水産関連	4	宿泊・飲食	2	水産関連	2
食品製造	8	水産関連	9	水産加工	3	技術サービス	2	食品製造	1	その他製造	1
宿泊・飲食	8	小売	7	小売	3	運輸	1	運輸	1	技術サービス	1
小売	6	その他製造	6	機械製造	1	宿泊・飲食	1	卸売	1		
卸売	6	食品製造	4	建設	1	機械製造	1	農業関連	1		
その他製造	5	卸売	2	その他製造	2	その他製造	1				
機械製造	1	運輸	1	卸売	1	卸売	1				
生活関連サービス	1	技術サービス	1			小売	1				
		自動車	1			畜産関連	1				
		建設	1								
		機械製造	1								

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台本店 総務部 (担当:鈴木)

Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、岩元)

Tel:03-6268-0133